

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	10,702,678			11,548,584	実質収支比率			0.8	0.8	
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	10,615,944	11,319,352	経常収支比率	98.9	95.9	(106.3)	(104.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	86,734	229,232	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	31,333	178,317	標準財政規模	6,525,589	6,372,609					
							実質収支	55,401	50,915	財政力指数	0.79	0.78					
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	4,486	-3,828	公債費負担比率	13.8	14.5					
	22年国調(人)	28,935			過疎	×	積立金	30,417	28,641	健全化判断比率							
	増減率(%)	3.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	30,667	第1次	27年国調	78	78	低開発	×	積立金取崩し額	-	35,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,490		うち日本人(人)	30,678	0.6	0.6	指数表選定	○	実質単年度収支	34,903	-10,187	実質公債費比率	5.6	6.9		
	28.01.01(人)	30,506	第2次	27年国調	3,122	3,041			基準財政収入額	3,884,861	3,717,269	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	30,506		うち日本人(人)	30,506	23.8	23.9			基準財政需要額	4,935,882	4,792,010					
	増減率(%)	-0.0	第3次	22年国調	9,936	9,587			標準税収入額等	4,980,280	4,767,149						
	うち日本人(%)	-0.1		うち日本人(%)	-0.1	75.6	75.5			経常経費充当一般財源等	6,431,329	6,484,427					
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81							歳入一般財源等	7,327,823	7,677,282						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,784																
世帯数(世帯)	12,012																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,965,114	10,937,557						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	223	622,393	2,791	うち公的資金	8,538,687	8,308,740						
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	43	113,520	2,640	債務負担行為額(支出予定額)	1,515,325	823,246						
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	3	6,432	2,144	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,950		教育公務員	15	43,992	2,933	土地開発基金現在高	273,731	273,657						
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,412,812	1,382,395						
	議会議員	12	3,300		合計	238	666,385	2,800	減債基金	1,125,867	1,145,818						
					ラスパイレシ指数				101.0	その他特定目的基金	1,723,854	1,701,301					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター					○	
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計					(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(12)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
								(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	4,623,933	43.2	4,264,517	70.5	普通税	4,264,517	92.2	96,015
地方譲与税	53,128	0.5	53,128	0.9	法定普通税	4,264,517	92.2	96,015
利子割交付金	6,689	0.1	6,689	0.1	市町村民税	2,270,447	49.1	96,015
配当割交付金	24,386	0.2	24,386	0.4	個人均等割	51,618	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	14,348	0.1	14,348	0.2	所得割	1,727,723	37.4	-
地方消費税交付金	467,017	4.4	467,017	7.7	法人均等割	58,525	1.3	9,809
ゴルフ場利用税交付金	42,836	0.4	42,836	0.7	法人税割	432,581	9.4	86,206
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,868,103	40.4	-
自動車取得税交付金	21,176	0.2	21,176	0.4	うち純固定資産税	1,842,054	39.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,261	0.6	-
地方特例交付金	25,873	0.2	25,873	0.4	市町村たばこ税	97,706	2.1	-
地方交付税	1,339,193	12.5	1,093,430	18.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,093,430	10.2	1,093,430	18.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	245,763	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	359,416	7.8	-
(一般財源計)	6,618,579	61.8	6,013,400	99.4	法定目的税	359,416	7.8	-
交通安全対策特別交付金	3,226	0.0	3,226	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	109,420	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	273,547	2.6	28,405	0.5	都市計画税	359,416	7.8	-
手数料	38,314	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,358,069	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	825,065	7.7	-	-	合計	4,623,933	100.0	96,015
財産収入	56,816	0.5	1,520	0.0				
寄附金	5,614	0.1	-	-				
繰入金	49,064	0.5	-	-				
繰越金	229,232	2.1	-	-				
諸収入	151,253	1.4	2,191	0.0				
地方債	984,479	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	451,879	4.2	-	-				
歳入合計	10,702,678	100.0	6,048,742	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.6	94.5	99.6	94.3
(%)	年	99.5	97.8	99.6	97.5
		99.6	98.1	99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,462,841	実質収支	176,271
下水道	475,000	再差引収支	138,113
上水道	2,877	加入世帯数(世帯)	4,089
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,596
交通	-	被保険者	113
国民健康保険	293,039	1人当り	105
その他	691,925	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	105
		保険給付費	371

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,290	1.2	-	128,290	
総務費	1,274,679	12.0	171,063	999,220	
民生費	4,371,749	41.2	257,512	2,167,771	
衛生費	891,315	8.4	110,964	809,428	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	82,246	0.8	-	67,943	
商工費	46,481	0.4	-	41,282	
土木費	854,071	8.0	198,495	689,971	
消防費	387,749	3.7	20,414	371,415	
教育費	1,510,291	14.2	562,584	945,580	
災害復旧費	9,747	0.1	-	9,747	
公債費	1,059,326	10.0	-	1,010,442	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,615,944	100.0	1,321,032	7,241,089	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,331,440	50.2	3,625,786	3,625,635	55.8
人件費	1,913,291	18.0	1,749,054	1,748,903	26.9
うち職員給	1,284,901	12.1	1,164,758	-	-
扶助費	2,358,823	22.2	866,290	866,290	13.3
公債費	1,059,326	10.0	1,010,442	1,010,442	15.5
元利償還金	1,059,326	10.0	1,010,442	1,010,442	15.5
内 うち元金	956,922	9.0	916,566	916,566	14.1
訳 うち利子	102,404	1.0	93,876	93,876	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,953,725	37.2	3,295,423	2,805,694	43.2
物件費	1,933,710	18.2	1,557,169	1,434,801	22.1
維持補修費	75,588	0.7	65,023	65,023	1.0
補助費等	412,278	3.9	363,848	258,412	4.0
うち一部事務組合負担金	1,828	0.0	1,828	1,702	0.0
繰出金	1,459,964	13.8	1,240,348	1,047,458	16.1
積立金	53,498	0.5	53,348	-	-
投資・出資金・貸付金	18,687	0.2	15,687	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,330,779	12.5	319,880	-	-
うち人件費	40,767	0.4	40,767	-	-
普通建設事業費	1,321,032	12.4	310,133	-	-
うち補助	898,760	8.5	93,196	-	-
うち単独	422,272	4.0	216,937	-	-
災害復旧事業費	9,747	0.1	9,747	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,615,944	100.0	7,241,089	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



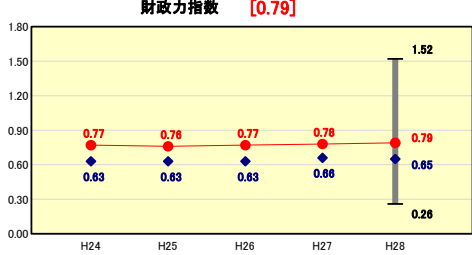
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,490	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市 町 村 類 型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	( 年 度 毎 )	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度から調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

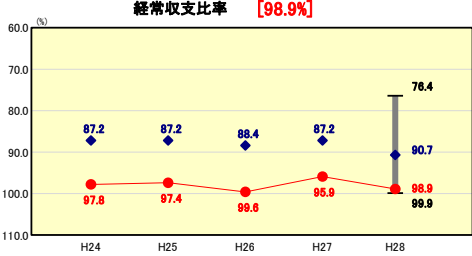
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。前年度では、町民税法人税割と地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大いこと、その他、町で取りながら福祉事務を有しているため、その間接費が平成28年度まで特別交付税で措置されることが結果、経常収支比率を押し上げていた。平成29年度以降は普通交付税として措置されるため、一定改善が見込まれる。

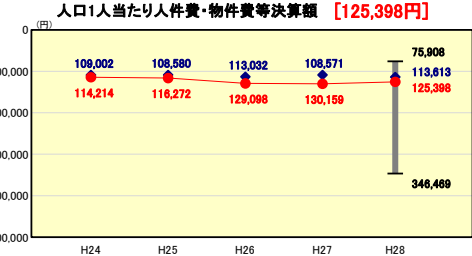
平成28年度においては、経常一般財源収入では、町民税法人税割分や地方消費税交付金が増額となったことにより、前年度より2億5,760万1千円の減額となった。

一方、経常経費支出一般財源では、人件費で退職手当支給対象者が増加したこと、扶助費で子ども医療費助成の対象者拡大の影響が過年となったこと、小規模保育事業所の開設などにより増額となった一方、物件費がPPSの導入により電気使用料が減少したことにより減額したほか、公債費がふれあいセンターの建設にかかる町債の償還が進んだことなどから減額となり、減額が上回ったことから、前年度より3,009万8千円の減額となった。

以上の結果、経常収支比率は前年度と比べ0.1ポイント上昇した。

今後も引き続き借入給付の見直しや施設使用料の改定を進めるなど、財政基盤の健全化に取り組みるとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。また、平成28年度からPPSの導入に取り組み、物件費の削減に一定の効果が見られる。今後も引き続き導入の拡大に取り組み。

#### 人件費・物件費等の状況



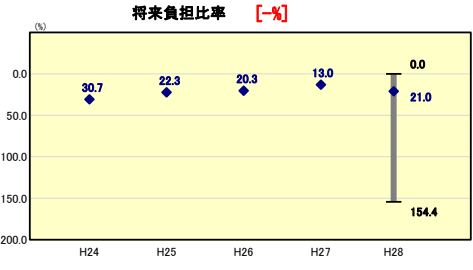
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に対して多額となる傾向にある。

平成28年度は、特別職の退職手当の減少などにより人件費が減少したほか、物件費では、前年度に住民ホールの解体を行ったこと、PPSの導入により電気使用料が減少したため、人口1人当たりの額が減少している。

今後も清掃工場等施設の管理運営費の削減に努める。

#### 将来負担の状況



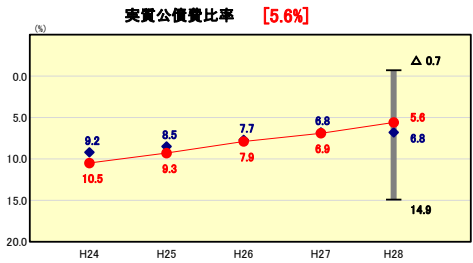
**将来負担比率の分析欄**

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などは多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比べて低い数値となっている。

平成28年度は、公営企業債現在高が減少、退職手当負担見込額が増加し、将来負担額がほぼ同額となり、将来負担額から控除される充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が増加したことから分子は減少した。

一方、分母では、標準財政規模が増加し、分母の増加が上回ったことから前年度に比べ3.0ポイント上昇したが、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

#### 公債費負担の状況



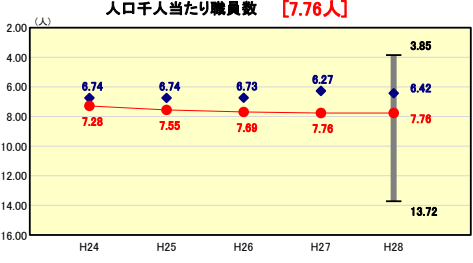
**実質公債費比率の分析欄**

ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、平成28年度は類似団体を下回った。

平成28年度は、平成25年度と比較して実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.3ポイント改善した。

今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を努め、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

#### 定員管理の状況



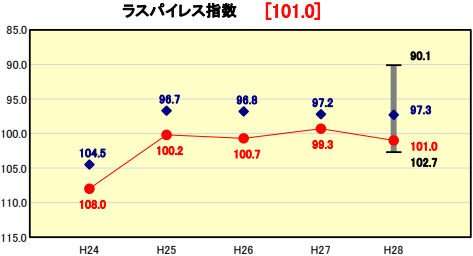
**人口千人当たり職員数の分析欄**

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比べて人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。

また、技能労働者は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化のため、職員数は若干増加している。

今後は計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**

経験年数の若い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレズ指数が高くなる傾向にある。

今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

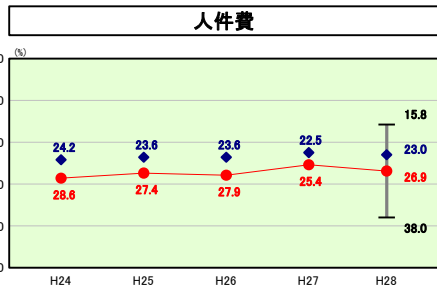
平成28年度

大阪府島本町

## 経常収支比率の分析

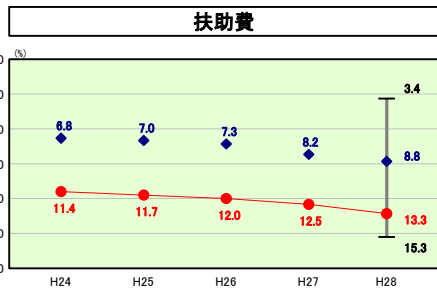
人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,490	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



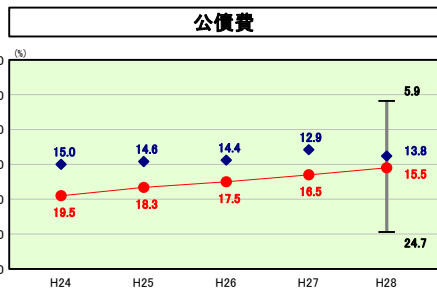
#### 人件費の分析欄

清掃工場、消防などを単独で保有しているため、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。  
 平成28年度は、職員数の減により職員給が減少した一方、退職手当支給対象者数の増などにより、経常経費が増加したことから、人件費に係る経常収支比率が上昇した。  
 今後も引き続き適正な定員管理に努める。



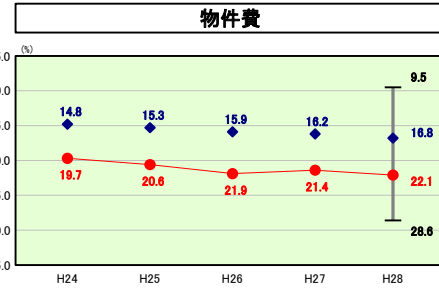
#### 扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。  
 平成28年度は、子ども医療費助成の対象者拡大の影響が過年となったことから、扶助費が増加した。  
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、見直しを行っていく。



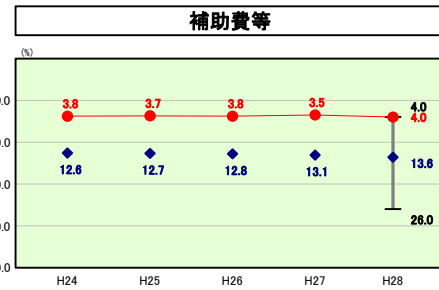
#### 公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準で推移している。ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にあるが、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



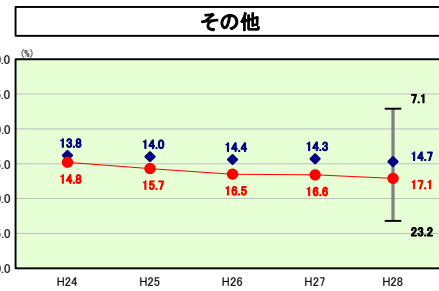
#### 物件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。  
 平成28年度は、PPSの導入により電気使用料が減少したことなどにより物件費は減少したものの、算定の分母である経常一般財源収入が減少したことから、物件費に係る経常収支比率は上昇した。  
 今後も、PPSの導入の拡大など、物件費の抑制に努める。



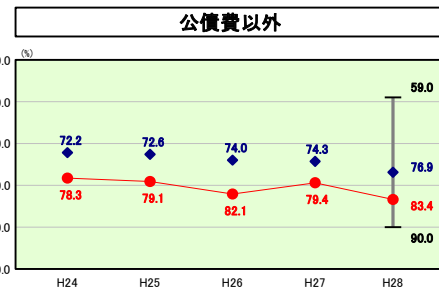
#### 補助費等の分析欄

清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。  
 平成28年度は、玉子排水機場修繕事業に係る補助が発生したため、補助費等が増加した。



#### その他の分析欄

平成28年度は、維持補修費や大阪府後期高齢者広域連合への繰出金が減少したものの、算定の分母である経常一般財源収入が減少したことから、その他の経費に係る経常収支比率は上昇した。  
 繰出金については、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。  
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



#### 公債費以外の分析欄

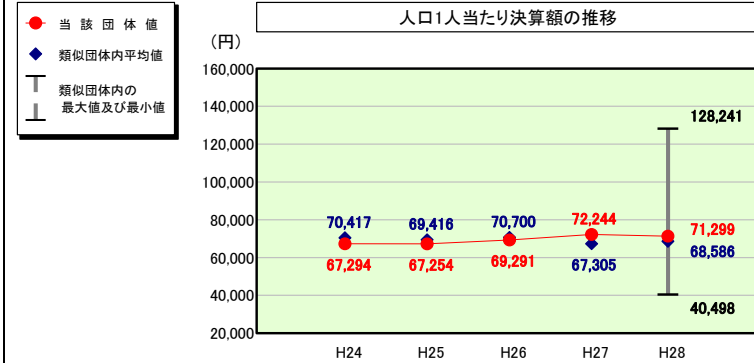
本町は、清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、物件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。なお、平成29年度からは、経常一般財源である普通交付税で措置されるため、一定改善が見込まれる。  
 平成28年度は、人件費、扶助費、補助費等が増加した。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

大阪府島本町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

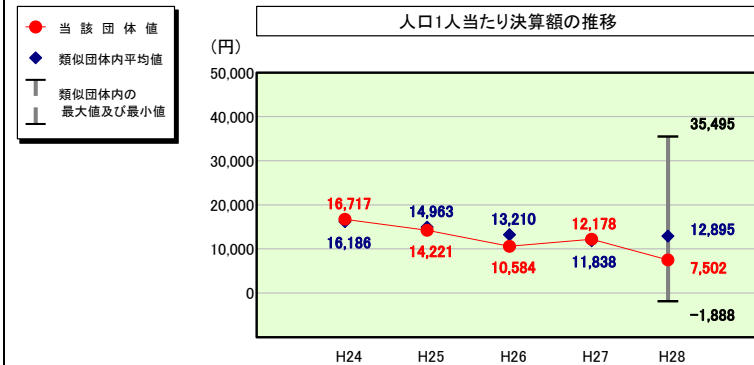
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,913,291	62,389	55,845	11.7
賃金(物件費)	233,353	7,609	5,607	35.7
一部事務組合負担金(補助費等)	628	20	8,384	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,259	3,791	2,653	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,767	1,329	1,240	7.2
▲退職金	▲117,762	▲3,840	▲5,294	▲27.5
合計	2,186,536	71,299	68,586	4.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	6.42	1.34
ラスパイレズ指数	101.0	97.3	3.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

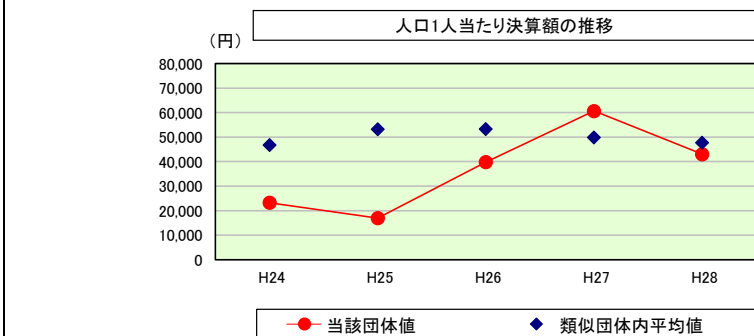


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,059,326	34,543	31,128	11.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	377,608	12,313	9,784	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,611	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,537	344	1,177	▲70.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲336,015	▲10,957	▲3,247	237.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲881,403	▲28,741	▲28,558	0.6
合計	230,053	7,502	12,895	▲41.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	719,234	23,270	62.3	46,819	9.3	53.0
うち単独分	547,604	17,717	95.4	24,121	9.5	85.9
H25	524,833	16,995	▲27.0	53,270	13.8	▲40.8
うち単独分	387,467	12,547	▲29.2	24,316	0.8	▲30.0
H26	1,223,682	39,848	134.5	53,292	0.0	134.5
うち単独分	313,389	10,205	▲18.7	28,900	18.9	▲37.6
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5	▲43.1
過去5年間平均	1,129,816	36,766	38.6	50,208	2.5	36.1
うち単独分	498,631	16,209	32.3	25,734	3.0	29.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

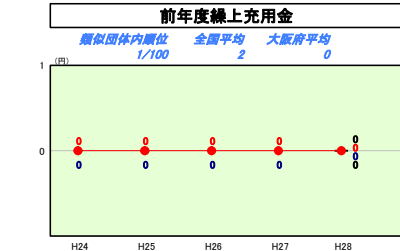
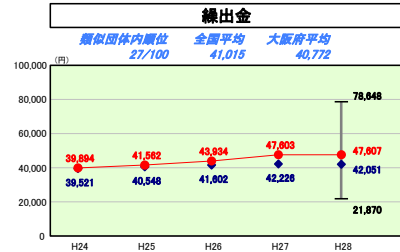
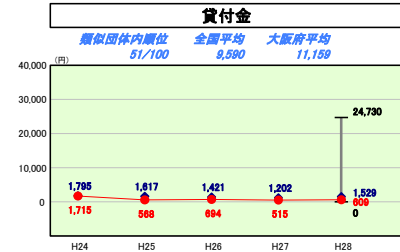
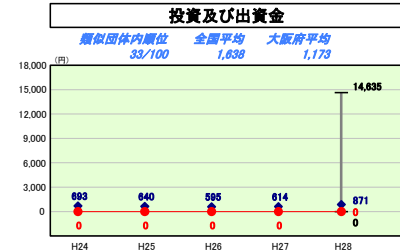
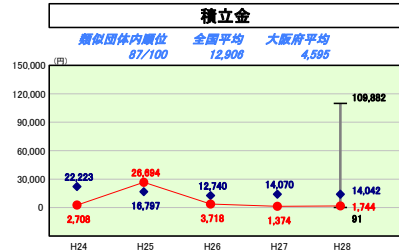
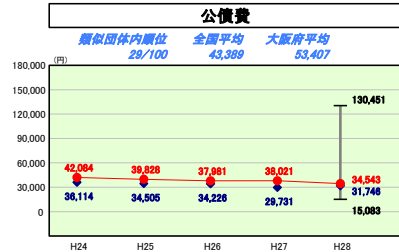
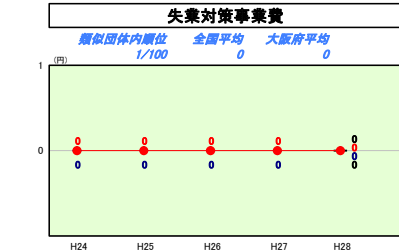
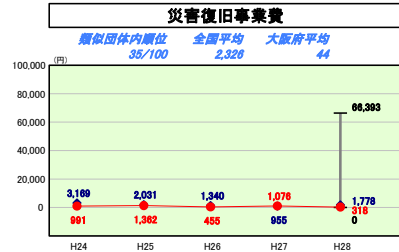
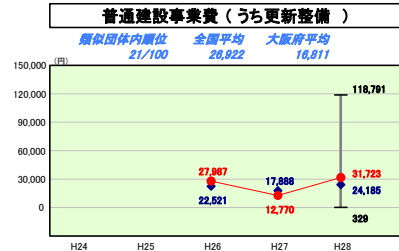
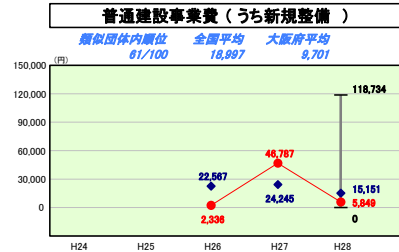
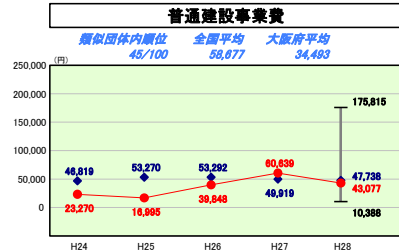
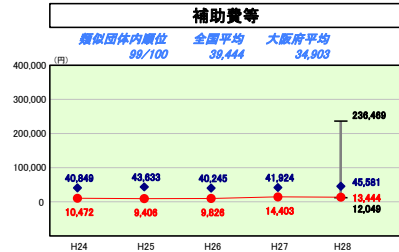
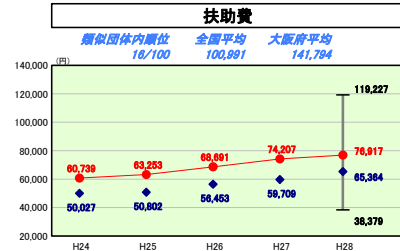
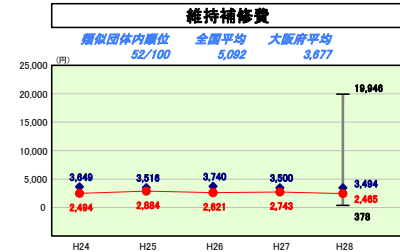
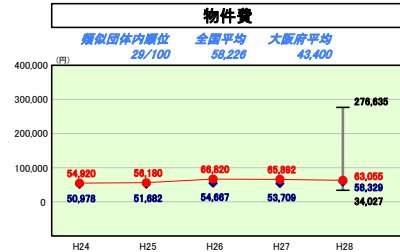
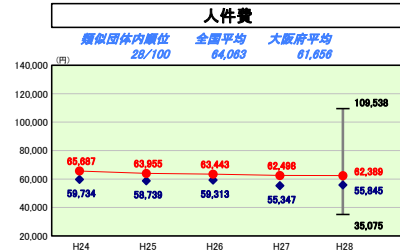
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(H29.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実績公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストが大きい扶助費、物件費、人件費、繰出金、普通建設事業費となっている。  
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて比率が高くなっている。  
 物件費については、PPSの導入により電気使用料が減少したことにより減少した。平成30年度から31年度にかけては、し原処理場の除却等により増加が見込まれる。  
 人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成28年度は、特別職の退職手当の減少などにより減少した。  
 普通建設事業費については、前年度に教育施設の新築事業や中学校の給食棟改築工事を行ったことなどから減少したが、今後、町の開発に伴う公共施設の増築工事等により増加が見込まれる。  
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。  
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しを進める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

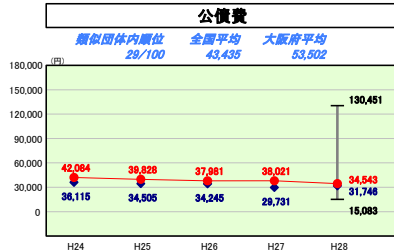
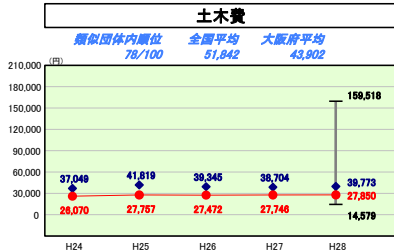
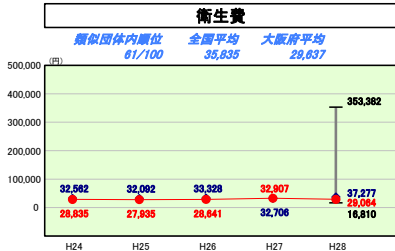
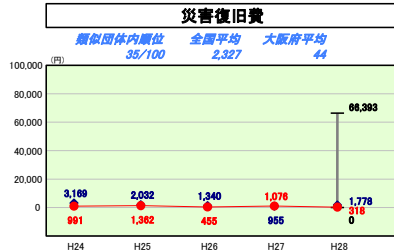
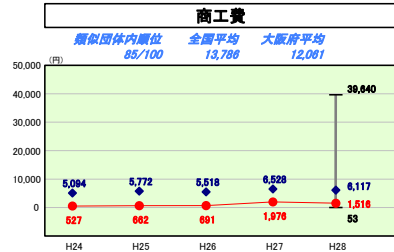
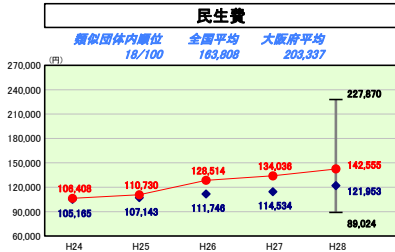
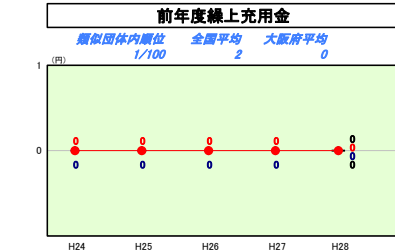
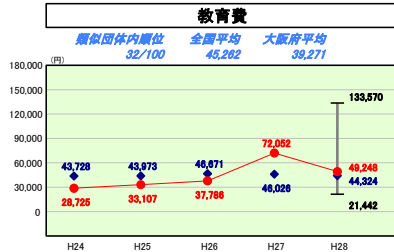
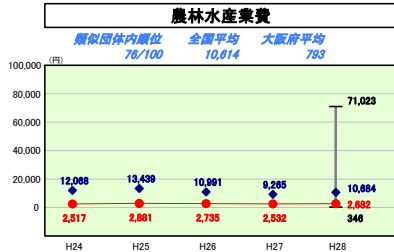
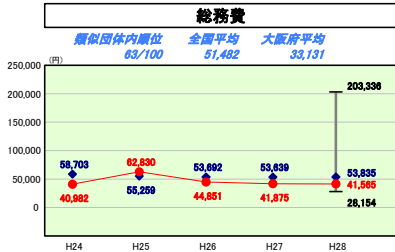
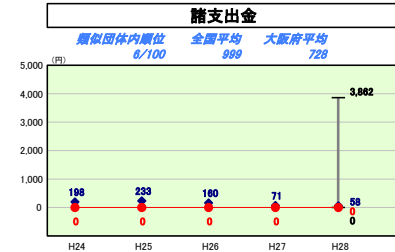
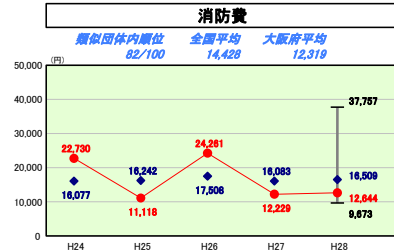
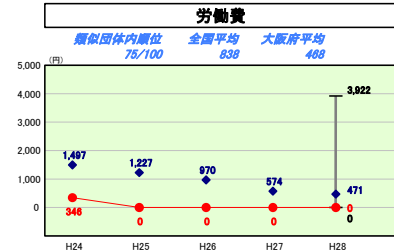
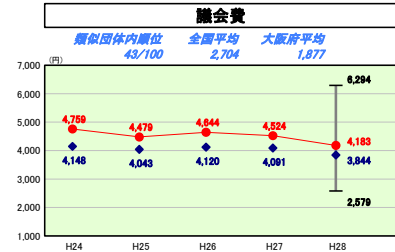
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(H29.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実績公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、公債費、衛生費となっている。  
 民生費については、平成28年度に介護施設等の施設整備に対する補助を行ったため増加している。  
 教育費については、前年度に教育施設の耐震事業等を行ったことから減少しているが、今後、市内の開発に伴う校舎の増築工事等により増加が見込まれる。  
 公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることから、増加が見込まれる。  
 衛生費については、前年度に例年より大規模な清掃工場の改修を行ったことから減少している。平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却を行うことから増加が見込まれる。

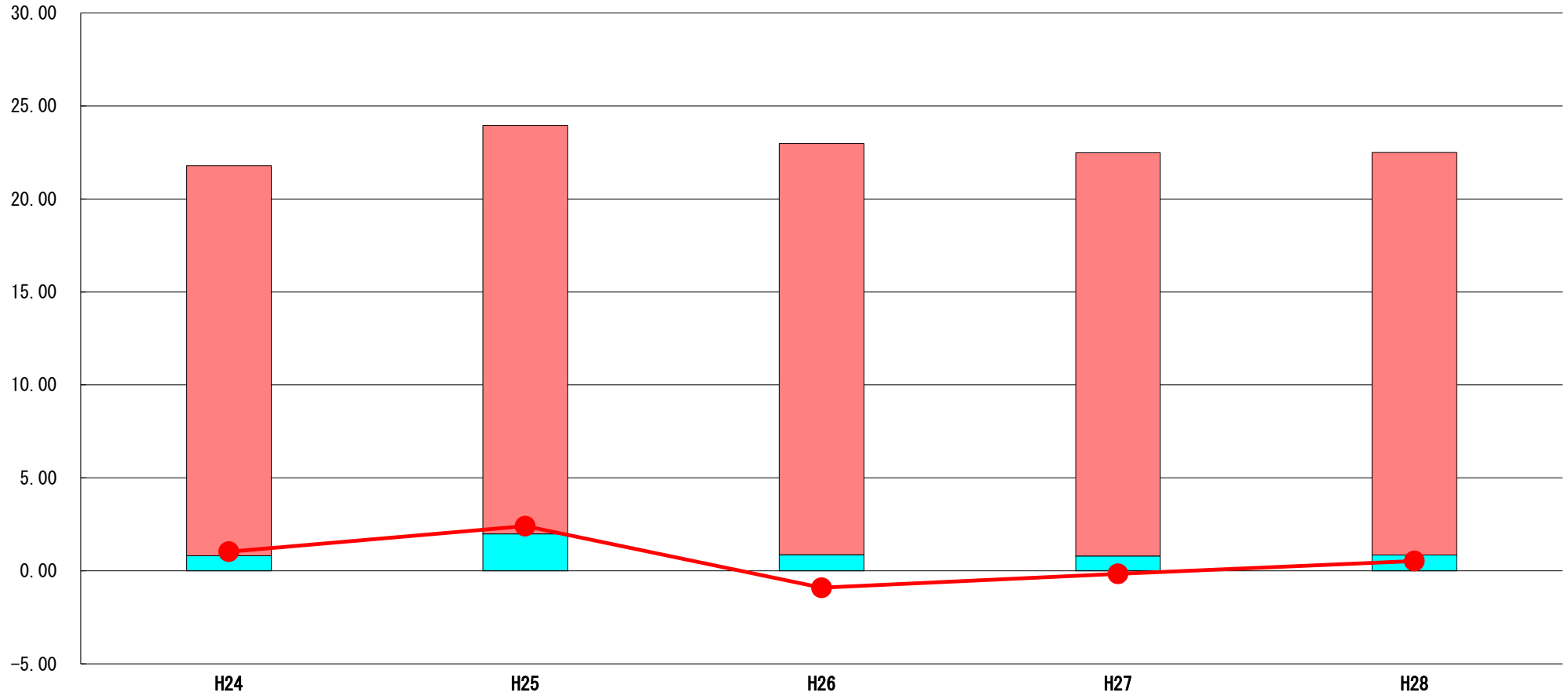


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		20.99	21.97	22.12	21.69	21.65
 実質収支額		0.81	1.99	0.87	0.80	0.85
 実質単年度収支		1.03	2.40	▲ 0.91	▲ 0.16	0.53

## 分析欄

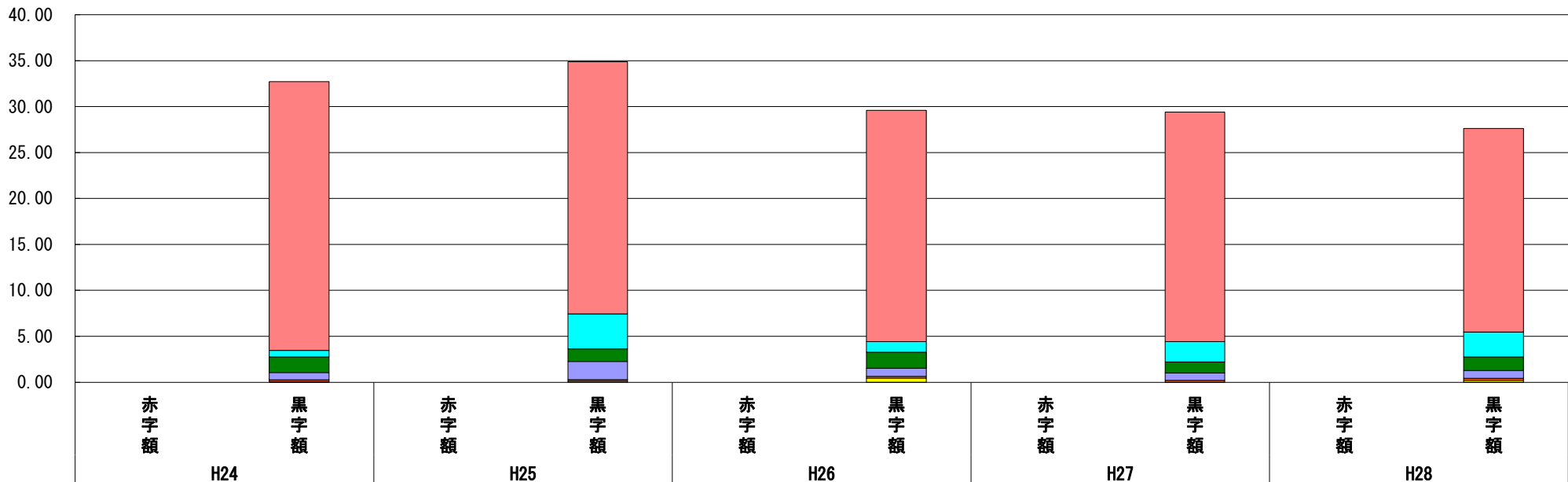
実質収支については、例年と同額程度の55百万円の黒字となった。  
 財政調整基金については、平成28年度は取崩し額を行わなかったため、残高が増加した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		29.25	27.42	25.17	24.99	22.17
国民健康保険事業特別会計		0.70	3.81	1.15	2.20	2.70
介護保険事業特別会計		1.69	1.38	1.75	1.21	1.48
一般会計		0.81	1.97	0.87	0.79	0.84
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.16	0.19	0.22	0.23
公共下水道事業特別会計		0.07	0.13	0.46	0.00	0.21
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

平成28年度も前年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。水道事業会計では、工事費の増加に伴い未払金が増加し黒字額が減少した。

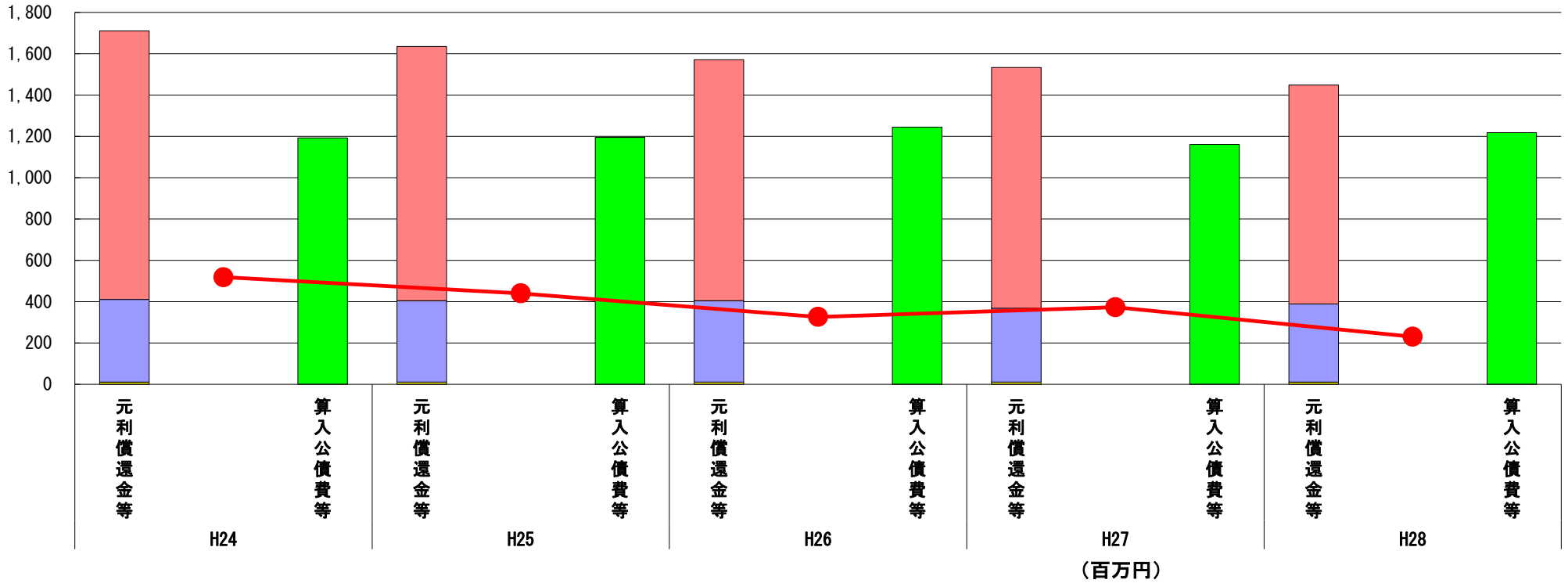
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府島本町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,301	1,230	1,166	1,166	1,059
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		399	394	394	357	378
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,193	1,195	1,245	1,161	1,218
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		518	440	326	373	230

**分析欄**

ふれあいセンター建設に係る町債の償還が進んでいるものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

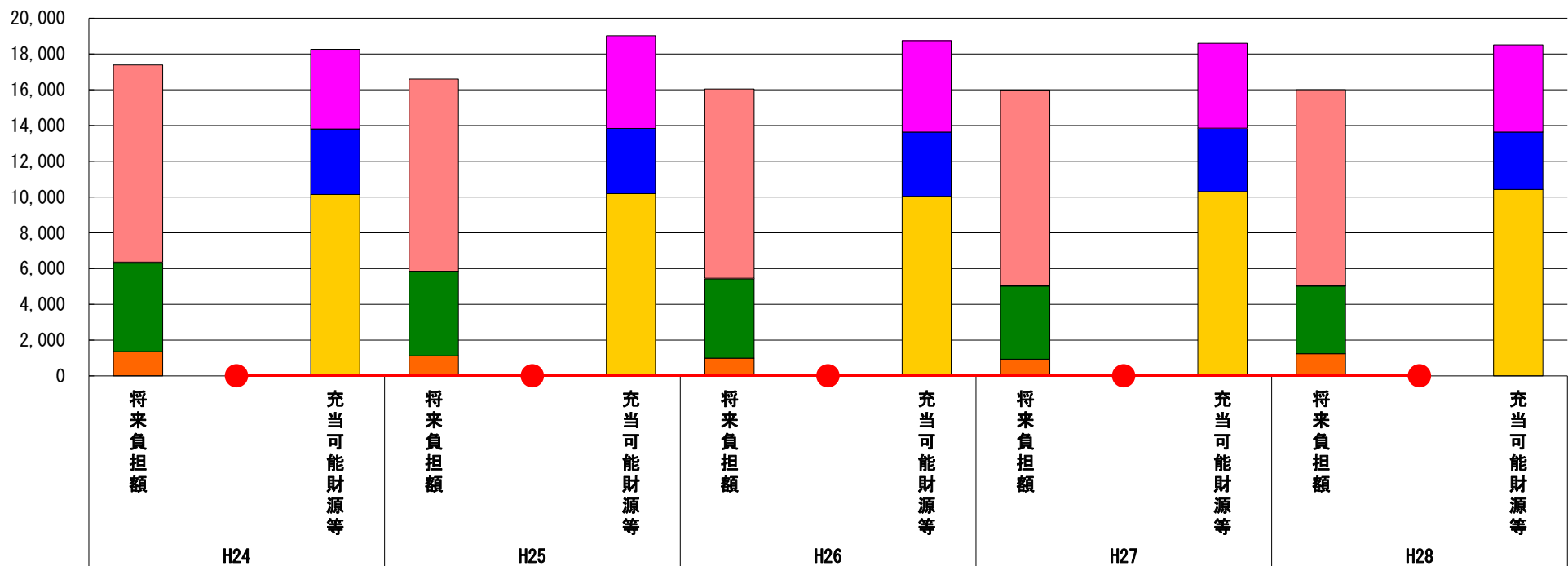
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,031	10,745	10,572	10,938	10,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		50	41	31	20	10
	公営企業債等繰入見込額		4,955	4,683	4,436	4,098	3,778
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,354	1,127	997	932	1,233
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,451	5,180	5,115	4,730	4,881
	充当可能特定歳入		3,665	3,655	3,595	3,556	3,207
	基準財政需要額算入見込額		10,150	10,187	10,036	10,303	10,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 876	▲ 2,426	▲ 2,710	▲ 2,600	▲ 2,508

## 分析欄

平成28年度は、公営企業債の償還が進み、公営企業債現在高が減少、退職手当負担見込額が増加し、将来負担額がほぼ同額となった。充当可能財源等については、平成28年度の決算収支から基金残高が増加し、充当可能基金が増加したほか、基準財政需要額算入見込額が増加した。  
 今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

大阪府島本町

人口	30,667	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,490	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
入総額	10,702,678	千円	将来負担比率	-	%
出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,589	千円			
地方債現在高	10,965,114	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: 全国平均 57.8, 大阪府平均 55.3

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
平成27年度においては類似団体と大きな差はない。今後、町内の開発に伴う校舎の増築工事や庁舎の建て替えなどにより減少が見込まれる。なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

**算出式精査中のため、出力対象外**

**債務償還可能年数の分析欄**

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

**分析欄**  
将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いことや、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。  
有形固定資産減価償却率については、平成27年度においては類似団体と大きな差はない。今後、町内の開発に伴う校舎の増築工事や庁舎の建て替えなどにより有形固定資産減価償却率は減少が見込まれるが、町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担率の増加が見込まれる。  
なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				49.2	
類似団体内平均値	将来負担比率				13.0	
	有形固定資産減価償却率				53.4	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

**分析欄**  
実質公債費比率については、積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高や公共下水道事業特別会計への公債費繰出が類似団体に比較して多いものの、償還が進んでおりその差は縮まっている。  
将来負担率については、上記のように町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いことや、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。  
今後は町内の開発に伴う校舎の増築工事や庁舎の建て替えなどの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.5	9.3	7.9	6.9	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	30.7	22.3	20.3	13.0	21.0
	実質公債費比率	9.2	8.5	7.7	6.8	6.8

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

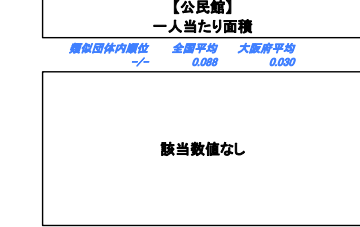
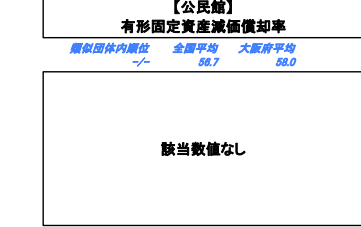
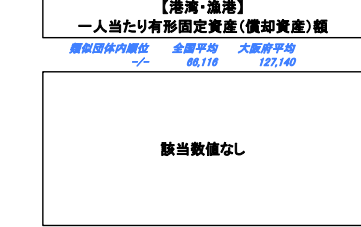
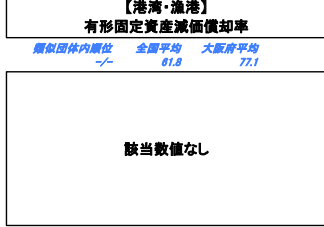
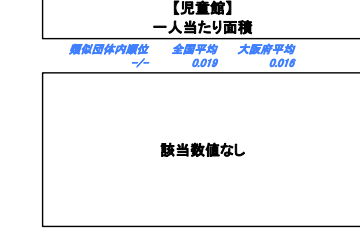
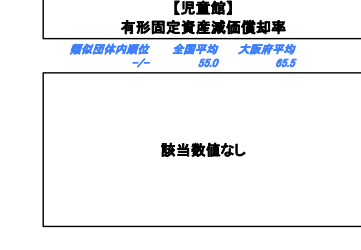
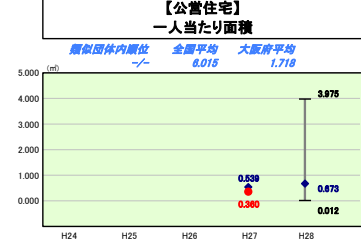
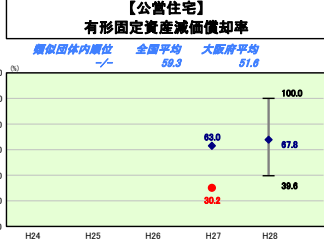
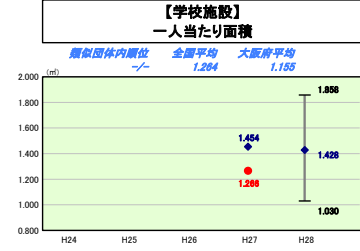
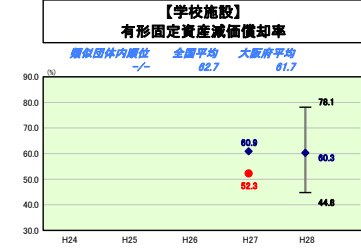
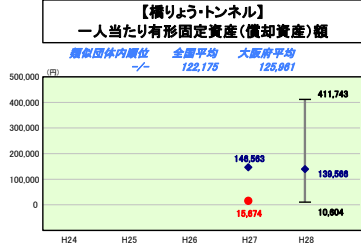
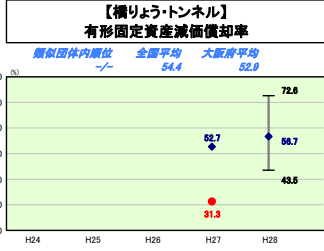
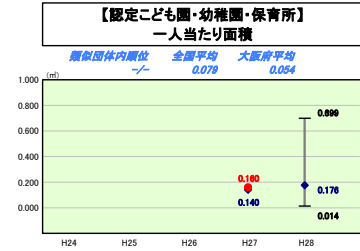
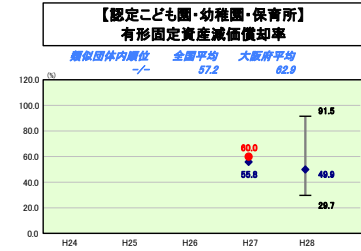
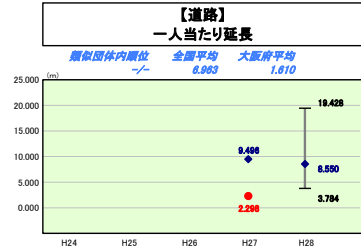
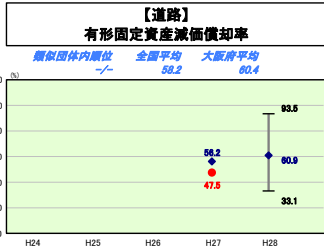
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,867	人(28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(28.1.1現在)	道路実赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実公債費比率	5.6	%
歳入総額	10,702,678	千円	得業負担比率	-	%
歳出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実収支	86,734	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,599	千円			
地方債残高	10,965,114	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

本町は町域の約70%が山岳丘陵で占められており、残り平坦地に市街地が集まっていることから、一人当たりの延長や資産額などインフラ施設の量が類似団体と比較して小さくなっているものと思われる。近年、橋梁長寿命化計画に基づき、桜井跨線橋等の長寿命化工事を行っており、橋りょうに係る有形固定資産減価償却率が低くなっている。町営住宅については、緑地公園住宅が平成15年建設と比較的新しいことから有形固定資産減価償却率が低くなっている。今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく必要がある。なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

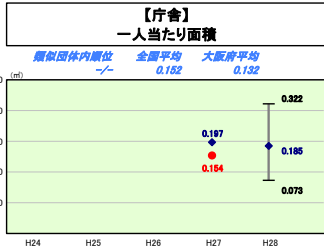
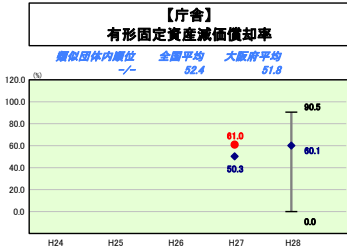
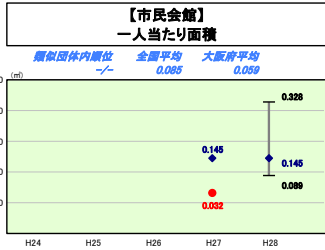
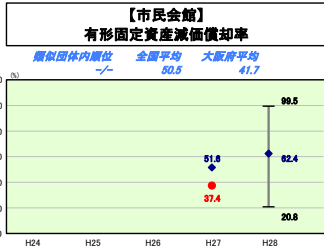
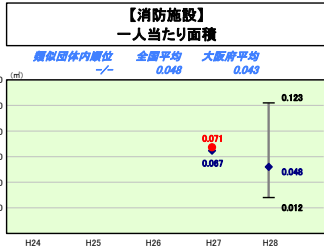
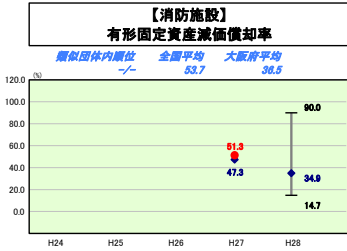
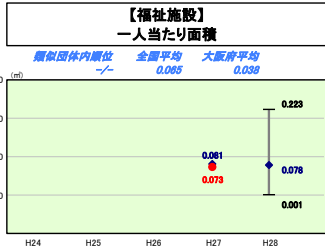
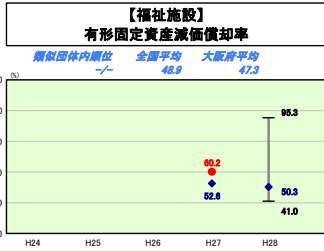
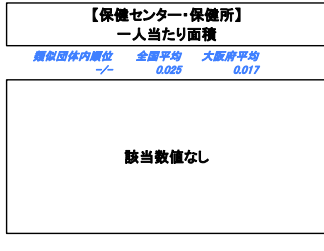
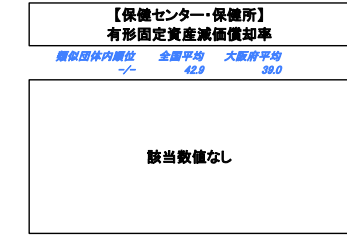
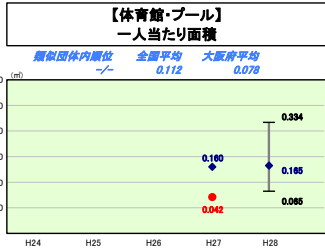
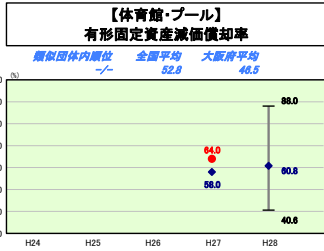
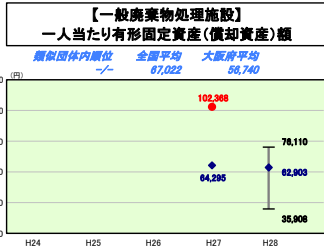
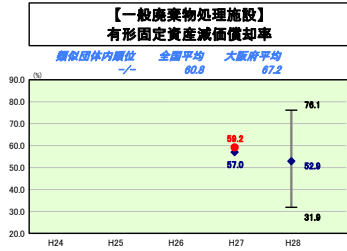
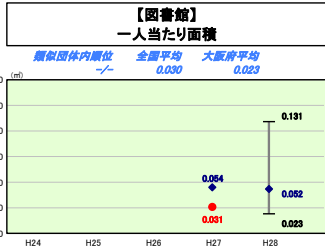
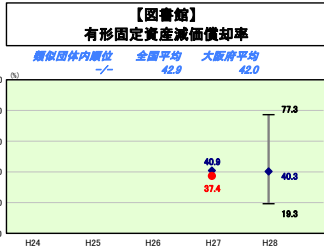
平成28年度

大阪府島本町

人口	30,867	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,480	人(29.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	5.6	%
農入総額	10,702,678	千円	得業負担比率	-	%
農出総額	10,615,944	千円	市町村類型	H24 V-2 H25 V-2 H26 V-2	
実質収支	55,401	千円	(年度毎)	H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,525,599	千円			
地方債残高	10,965,114	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**

本町は一部事務組合に加入せず、清掃工場を単独で所有しているため一般廃棄物処理施設の一人大有形固定資産(償却資産)額が大きくなっている。清掃工場は平成3年の供用開始から20年以上が経過し、耐用年数を伸ばしながら使用する必要があり、今後も有形固定資産減価償却率が上昇の見込みである。図書館や市民会館については、複合施設(ふれあいセンター)内の一室として運営しており、類似団体と比べて一人大面積が小さくなっている。庁舎については耐震基準を満たしておらず、平成32年度に建て替えを予定している。今後も、島本町公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の適切な管理等を行っていく必要がある。なお、平成28年度決算に係る固定資産台帳については、平成30年1月1日時点で整備中のため、平成28年度の当該団体値等は表示されていない。